

愛称：U.S.ブレイン1
米国分散投資戦略ファンド
(1倍コース)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／資産複合

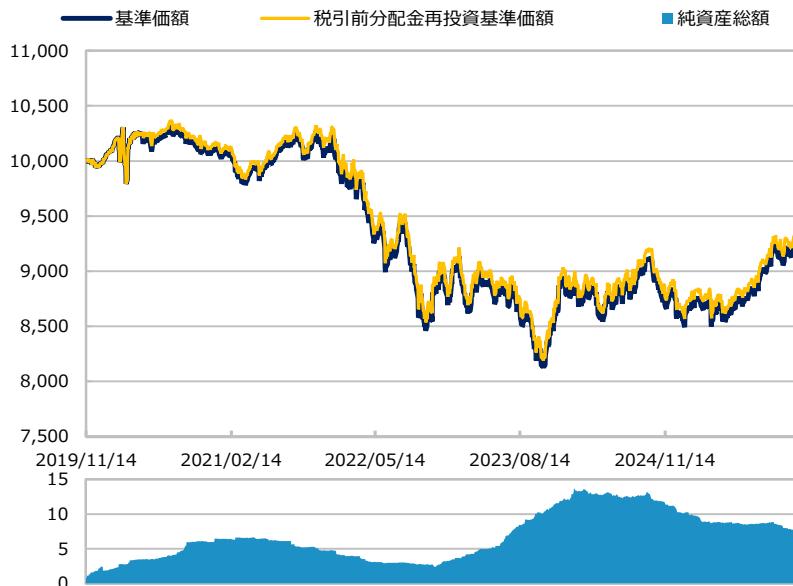
マンスリー・レポート

作成基準日：2025年12月30日

ファンド設定日：2019年11月15日

日経新聞掲載名：米国分散 1 倍

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	9,197	-16
純資産総額（百万円）	718	-83

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）(%)

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/11/28	-0.2
3ヶ月	2025/09/30	1.9
6ヶ月	2025/06/30	5.3
1年	2024/12/30	7.0
3年	2022/12/30	5.1
設定来	2019/11/15	-7.2

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）(円)

期	決算日	分配金
第8期	2023/11/10	0
第9期	2024/05/10	0
第10期	2024/11/11	0
第11期	2025/05/12	0
第12期	2025/11/10	0
設定来累計		90

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率(%)

	当月末	前月比
組入投資信託	22.7	+0.2
マネー・ファンド	60.7	-0.8
現金等	16.7	+0.6
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「TCW Q アルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。

実質的な構成比率(%)

	当月末
米国株式	13.4
S&P500	0.9
NASDAQ100	12.5
米国債券	82.7
米国10年国債	34.5
モーゲージ証券	48.2
米国リート	1.6
ダウ・ジョーンズ米国不動産指数	1.6
コモディティ	16.9
Bloombergコモディティ指数	7.7
金	9.2
合計	114.7

※ 組入投資信託では、先物取引等を活用し、投資額が純資産総額の5倍程度となるように投資しており、当コースでは、当該投資信託を概ね20%組み入れています。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

愛称：U.S.ブレイン3
米国分散投資戦略ファンド
(3倍コース)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／資産複合

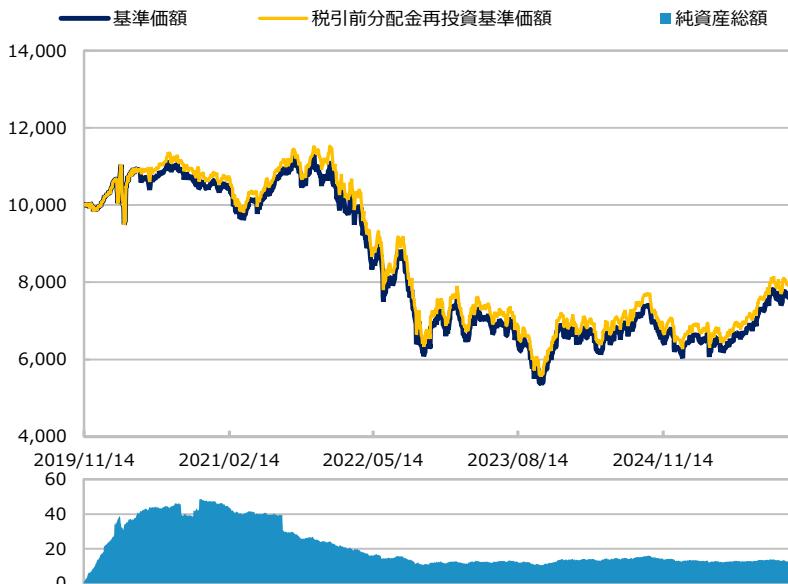
マンスリー・レポート

作成基準日：2025年12月30日

ファンド設定日：2019年11月15日

日経新聞掲載名：米国分散 3 倍

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	7,745	-29
純資産総額（百万円）	1,246	-96

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/11/28	-0.4
3ヶ月	2025/09/30	5.5
6ヶ月	2025/06/30	16.6
1年	2024/12/30	23.6
3年	2022/12/30	15.1
設定来	2019/11/15	-19.5

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 謄落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）(円)

期	決算日	分配金
第8期	2023/11/10	0
第9期	2024/05/10	0
第10期	2024/11/11	0
第11期	2025/05/12	0
第12期	2025/11/10	0
設定来累計		430

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	62.6	+0.4
マネー・ファンド	23.7	-0.2
現金等	13.8	-0.2
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「TCW Q アルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。

実質的な構成比率（%）

	当月末
米国株式	37.1
S&P500	2.5
NASDAQ100	34.6
米国債券	228.5
米国10年国債	95.3
モーゲージ証券	133.2
米国リート	4.4
ダウ・ジョーンズ米国不動産指数	4.4
コモディティ	46.7
Bloombergコモディティ指数	21.3
金	25.4
合計	316.7

※ 組入投資信託では、先物取引等を活用し、投資額が純資産総額の5倍程度となるように投資しており、当コースでは、当該投資信託を概ね60%組み入れています。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：U.S.ブレイン5
米国分散投資戦略ファンド
(5倍コース)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／資産複合

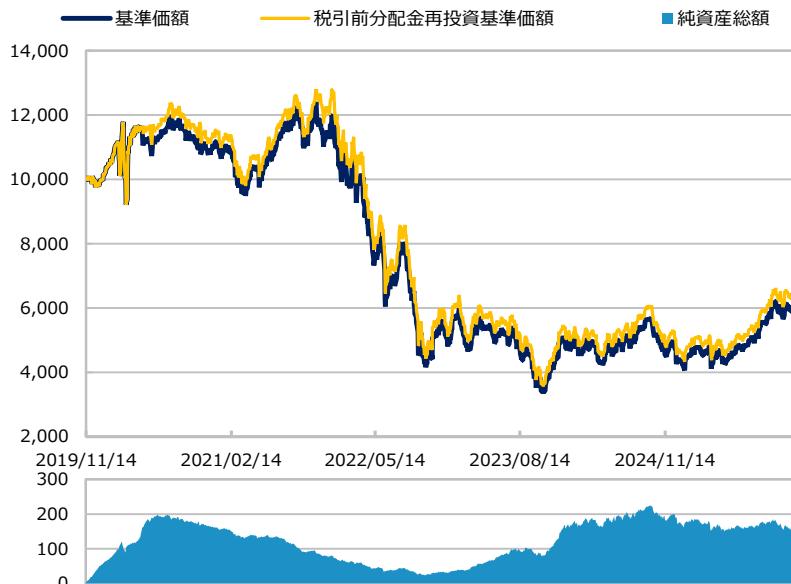
マンスリー・レポート

作成基準日：2025年12月30日

ファンド設定日：2019年11月15日

日経新聞掲載名：米国分散 5 倍

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	6,091	-35
純資産総額（百万円）	15,296	-1,371

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/11/28	-0.6
3ヶ月	2025/09/30	8.7
6ヶ月	2025/06/30	27.2
1年	2024/12/30	40.5
3年	2022/12/30	22.9
設定来	2019/11/15	-35.1

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 謄落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）(円)

期	決算日	分配金
第8期	2023/11/10	0
第9期	2024/05/10	0
第10期	2024/11/11	0
第11期	2025/05/12	0
第12期	2025/11/10	0
設定来累計		750

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	99.7	+0.1
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	0.3	-0.1
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「TCW Q アルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。

実質的な構成比率（%）

	当月末
米国株式	59.1
S&P500	4.0
NASDAQ100	55.1
米国債券	364.0
米国10年国債	151.9
モーゲージ証券	212.1
米国リート	7.1
ダウ・ジョーンズ米国不動産指数	7.1
コモディティ	74.3
Bloombergコモディティ指数	33.9
金	40.4
合計	504.5

※ 組入投資信託では、先物取引等を活用し、投資額が純資産総額の5倍程度となるように投資しており、当コースでは、当該投資信託を高位に組み入れています。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

米国分散投資戦略ファンド (1倍コース) / (3倍コース) / (5倍コース)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

市場動向

S&P500インデックス



ナスダック100（配当込み）



ICE BofAML 米国10年国債



Bloomberg ジニーメイ30年(USD)



※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

米国分散投資戦略ファンド (1倍コース) / (3倍コース) / (5倍コース)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

市場動向

Dow Jones 米国リート(USD)



当月末：1,781.2 前月末：1,819.5 謄落率：-2.1%

Bloomberg商品インデックス(USD)



当月末：109.7 前月末：110.4 謄落率：-0.7%

S&P GSCI ゴールドエクセリターンインデックス



当月末：263.5 前月末：258.3 謄落率：2.0%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

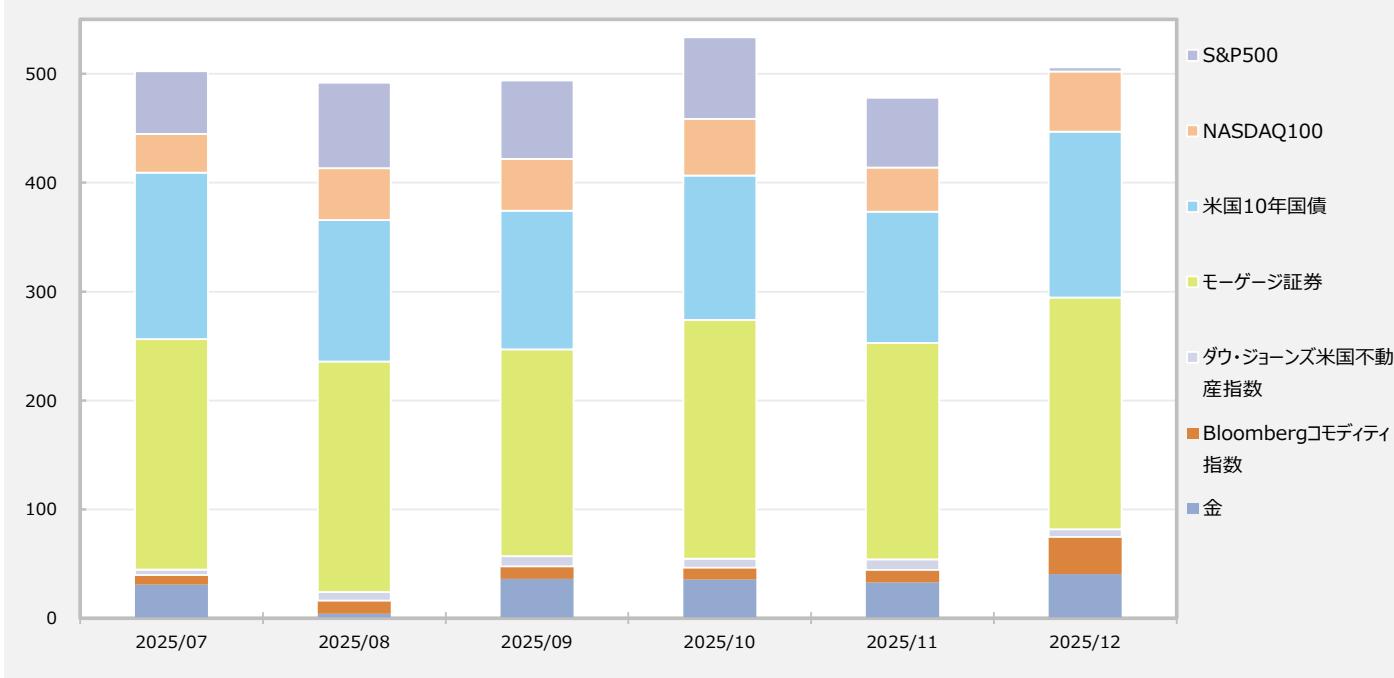
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース) / (3倍コース) / (5倍コース)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

※ このページは「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）」について、TCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

実質的な資産構成比率の推移（過去6ヶ月）（%）



実質的な資産構成比率（%）

	当月末	前月比
米国株式	59.3	-45.6
S&P500	4.0	-60.3
NASDAQ100	55.3	+14.7
米国債券	365.2	+46.0
米国10年国債	152.4	+32.0
モーゲージ証券	212.8	+13.9
米国リート	7.1	-2.7
ダウ・ジョーンズ米国不動産指数	7.1	-2.7
コモディティ	74.6	+30.2
Bloombergコモディティ指標	34.0	+22.5
金	40.6	+7.8
合計	506.2	+27.9

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）」の純資産総額を100%として計算した値です。
※ 当ファンドでは、先物取引等を活用し、投資額が純資産総額の5倍程度となるように投資を行っています。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国分散投資戦略ファンド (1倍コース) / (3倍コース) / (5倍コース)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

※ このページは「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）」について、TCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

【米国株式市場】

米国株式市場は、前月末と比較して概ね横ばいとなりました。上旬は、FOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ観測から堅調な動きとなりました。ただし利下げ決定後は、2026年に向けて利下げ打ち止め観測が浮上したことや、AI関連市場における過剰投資懸念などから下落に転じました。その後は、CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや、米国政府がエヌビディアのAI半導体製品の中国への輸出を一部認可したことによる安心感から上昇しました。

【米国債券市場】

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。上旬は、堅調な経済指標を受けて金利は上昇しました。その後、雇用関連指標が弱い結果となった一方で、第3四半期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回るなど、経済指標が強弱まちまちとなる中で一進一退の推移が続きました。FOMCでは市場予想通り利下げが決定されましたが、織り込み済みで金利への影響は限定的でした。

【米国リート市場】

米国リート市場は下落しました。高齢者賃貸住宅などヘルスケアセクターが利益確定売りに押されました。

【コモディティ市場】

Bloombergコモディティ指数は前月末比で概ね横ばいとなりました。金は金利低下期待や地政学リスクなどから上昇、銀は需給ひつ迫の思惑もあって前月に引き続き高騰を続けました。一方、天然ガスなどエネルギー関連、穀物関連は軟調に推移しました。

<運用経過>

12月のパフォーマンスは下落となりました。金の上昇はプラスに寄与したものの、金利上昇もあってトレジャリーなどがマイナスとなりました。

1月の資産配分では、NASDAQを大幅に引き下げた他、金やコモディティを若干引き下げ、一方でS&P500インデックスを大幅に引き上げました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

米国分散投資戦略ファンド (1倍コース) / (3倍コース) / (5倍コース)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいいます。

- 米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）：1倍コース
- 米国分散投資戦略ファンド（3倍コース）：3倍コース
- 米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）：5倍コース

1. 米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- 実質的な運用は、ケイマン籍円建外国投資信託証券「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）」への投資を通じて行います。また、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」への投資を通じて、主として円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
- 外国投資信託証券においては、米国株式、米国債券、米国リート、コモディティの4つの資産を主要投資対象とします。
 - ・機械学習を活用した独自のアセットアロケーション戦略により、徹底したリスク分散を図ることで、リスク・リターンの良好なポートフォリオの構築を目指します。
 - ・外国投資信託証券では、先物取引等を活用し、投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度となるように投資を行います。市況動向、各資産の流動性等によってはETF等を通じて投資を行う場合があります。
 - ・保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

＜当ファンドが実質的な投資対象とする主な4つの資産＞

（資産）	（投資対象とする指標または証券）
米国株式	S&P500、NASDAQ100
米国債券	米国10年国債、モーゲージ証券
米国リート	ダウ・ジョーンズ米国不動産指数
コモディティ	Bloombergコモディティ指数、金

※各資産への投資にあたっては、主に先物取引等を活用します。市況動向、各資産の流動性等によっては、各種指標等に連動するETFまたは各種指標等の構成銘柄およびその先物取引等を通じて投資を行う場合があります。

※モーゲージ証券への投資にあたってはジニーメイ（米国連邦政府抵当金庫）が保証するものを投資対象とし、主としてTBA取引を活用します。TBA取引とは、モーゲージ証券の先渡取引の一種で、約定時点では受け渡す銘柄を特定せず、受渡適格銘柄や取引額面・価格・決済日等の条件のみが合意される取引です。

※上記の投資対象とする指標または証券は、将来的に追加または変更となる場合があります。

※上記のほか、短期金融商品等に投資する場合があります。

2. リスク水準の異なる3コースからお選びいただけます。

- 主要投資対象とする外国投資信託証券では、先物取引等を活用し、投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度 * 1 となるように投資を行います。各コースでは、外国投資信託証券の組入比率を調整することで、実質的な投資額の調整を行います。
 - ・1倍コース：外国投資信託証券の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね20%とし、実質的に純資産総額と概ね同等額 * 2 の投資を行います。
 - ・3倍コース：外国投資信託証券の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね60%とし、実質的に純資産総額の概ね3倍相当額 * 2 の投資を行います。
 - ・5倍コース：外国投資信託証券の組入比率を高位に保ち、実質的に純資産総額の概ね5倍相当額 * 2 の投資を行います。
- ※ 市場環境や設定・解約などの資金動向により、実質的な投資額がそれより上記に定める水準から乖離する場合があります。また、「3倍コース」「5倍コース」のリターン水準はそれぞれ「1倍コース」のリターンの3倍、5倍になるものではありません。
- * 1 主要投資対象とする外国投資信託証券では、市場のリスクが急激に高まったと考えられる局面等において、短期金融商品等への投資を行うことがあります。この場合、外国投資信託証券における投資額が、外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度を大きく

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

米国分散投資戦略ファンド (1倍コース) / (3倍コース) / (5倍コース)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

ファンドの特色

下回る場合があります。

* 2 外国投資信託証券における投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度を大きく下回る場合、各コースにおける実質的な投資額は記載の水準を大きく下回ります。

●販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

※「3倍コース」および「5倍コース」は実質的に信託財産の純資産総額以上の投資を行います。そのため市場環境等によっては基準価額が大きく変動または著しく下落する可能性がありますので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

3. 実質的な運用はTCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ レバレッジに関するリスク

(3倍コース・5倍コース)

3倍コース、5倍コースでは、株価指数先物取引や債券先物取引等を積極的に用いてレバレッジ取引を行います。したがって、株式や債券等の価格変動の影響を大きく受け、ファンドの基準価額の変動が大きくなることが想定されます。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしきみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 資産担保証券投資のリスク

【資産担保証券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

資産担保証券の価格は、信用度の変動、金利変動、ローンの裏付となる資産の価格変動等の影響を受け変動します。

資産担保証券の担保となるローンは、一般的に金利が低下すると低金利ローンへの借換えが増加することが考えられます。ローンの期限前償還が増加することにより資産担保証券の期限前償還が増加すると、資産担保証券の価格が影響を受けます。期限前償還は金利要因のほか、さまざまな要因によっても変化すると考えられます。また、期限前償還の価格に影響を与える度合いは、個々の資産担保証券の種類や特性によって異なります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

米国分散投資戦略ファンド (1倍コース) / (3倍コース) / (5倍コース)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

投資リスク

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 商品市況の価格変動に伴うリスク

【商品市況の下落は、基準価額の下落要因です】

商品市況は、多くの要因により変動します。要因の主なものとしては、対象となる商品の需給、貿易動向、天候、農業生産、商品産出地域の政治・経済情勢、疫病の発生などが挙げられます。このため、商品の動向を表わす各種商品指数も、商品市況の変動の影響を受けます。さらに、指数を対象にした先物等の市場では、流動性の不足、投機的参加者の参入、規制当局による規制や介入等により、一時的に偏りや混乱を生じることがあります。

これらの影響を受け商品市況が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるごとにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 各ファンドが投資対象とする外国投資信託証券では、先物取引等を活用し、投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度（＊1）となるように投資を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

米国分散投資戦略ファンド (1倍コース) / (3倍コース) / (5倍コース)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

投資リスク

その他の留意点

各ファンドにおいては、外国投資信託証券の組入比率を調整することで、外国投資信託証券を通じて行う実質的な投資額が各ファンドの信託財産の純資産総額のそれぞれ同額/3倍/5倍程度（＊2）となるよう投資を行いますが、実質的な投資額がそれぞれ純資産総額の同額/3倍/5倍相当額（＊2）から乖離する場合があります。

また、外国投資信託証券における投資額および外国投資信託証券の組入比率の調整は原則として日次で行いますが、「3倍コース」/「5倍コース」のリターン水準が「1倍コース」のリターンの3倍/5倍とはならない点にご留意ください。

* 1 主要投資対象とする外国投資信託証券では、市場のリスクが急激に高まったと考えられる局面等において、短期金融商品等への投資を行うことがあります。この場合、外国投資信託証券における投資額が、外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度を大きく下回る場合があります。

* 2 外国投資信託証券における投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度を大きく下回る場合、各コースにおける実質的な投資額は記載の水準を大きく下回ります。

- 外国投資信託証券から株式等へ投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合と比べて税制が不利になる場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

米国分散投資戦略ファンド (1倍コース) / (3倍コース) / (5倍コース)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2029年11月12日まで（2019年11月15日設定）

決算日

毎年5月、11月の10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッキング

販売会社によっては、各ファンド間でスイッキングを取り扱う場合があります。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

米国分散投資戦略ファンド (1倍コース) / (3倍コース) / (5倍コース)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料

購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.1825%（税抜き1.075%）の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、各コースに応じて以下の通りとなります。

（コース）（信託報酬率）

1倍コース…年1.3225%（税抜き1.215%）程度

3倍コース…年1.6025%（税抜き1.495%）程度

5倍コース…年1.8825%（税抜き1.775%）程度

※当ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

上記の料率は、2025年5月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

※実質的な負担は、各ファンドの外国投資信託証券の組入比率に応じた概算値です。実際の外国投資信託証券の組入比率により、実質的な負担の料率は変動します。

- その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

●監査法人等に支払われるファンドの監査費用

●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料

●資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 謹渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（謹渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

米国分散投資戦略ファンド (1倍コース) / (3倍コース) / (5倍コース)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ : https://www.smd-am.co.jp コールセンター : 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

米国分散投資戦略ファンド (1倍コース) / (3倍コース) / (5倍コース)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人第一般投資顧問業協会	一般社団法人第一般物取扱業協会	一般社団法人第一先物取扱業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○			※1
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○						※2
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○						
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○					
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○	○		○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○						
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○			
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○			※3 ※4
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○						※2
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○						※3
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○						
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○						※5
PipayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○			

備考欄について

※1：（3倍コース）、（5倍コース）のみのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券※5：（1倍コース）の新規の募集はお取り扱いしておりません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



米国分散投資戦略ファンド (1倍コース) / (3倍コース) / (5倍コース)

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2025年12月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に於いて述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.